

京都市立芸術大学の移転整備を契機とする、文化芸術による社会連携・社会貢献の推進に係る取組について

京都市及び京都市立芸術大学（以下「京都芸大」という。）は、京都芸大の移転を機に、高度な教育研究活動を支える環境の確保はもとより、「開かれた大学」というコンセプトの下、様々な分野との交流・連携や、周辺地域を含めた京都全体のまちづくりとの連携・連動により、文化芸術を核とした京都のまちづくりに資することを目指しています。

その具体化の一環として、以下の文化芸術による社会連携・社会貢献の推進に係る取組を進める予定をしておりますので、御報告いたします。

1 学外連携・政策連携スペースの創出と活用

京都芸大移転整備基本計画（平成29年3月策定）に基づき、新キャンパス内に、社会的・政策的課題への対応など大学や研究機関等との分野を超えた連携や、文化と経済の融合など企業・事業者等との創造的な交流・連携等を生み出すためのスペースとして、「学外連携・政策連携スペース」を設けることとしており、現在、以下の活用を予定し、整備を進めている（新キャンパスC4棟の6階及び7階フロア）。

(1) 大学・研究機関等との連携（7階フロアを活用、令和5年10月から開始予定）

ア 連携する研究機関

- ・ 世界人権問題研究センター（公益財団法人）
- ・ 総合地球環境学研究所（大学共同利用機関法人 人間文化研究機構）

イ 連携の趣旨・概要

・ 世界人権問題研究センターとの連携

世界人権問題研究センター（以下「世人研」という。）にスペースを賃貸（※）のうえ、同センターと連携し、SDGsが掲げる誰一人取り残さない社会の実現に向け、障害のある人、高齢者、子ども、女性、多文化共生等をめぐる問題など、社会的に困難を抱えている人々の課題に対し、人権尊重と共に文化芸術が持つ社会包摂の力を活かして困難の緩和・解消につなげ、共生社会の実現に資する活動・発信等を行う。（※ 世人研の事務所を移転し連携を図る予定。）

・ 総合地球環境学研究所との連携

京都議定書誕生の地・環境先進都市・学術都市 京都ならではの知の集積を活かして、文化芸術を連携の結節点（ハブ）とする幅広い連携を目指し、総合地球環境学研究所（以下「地球研」という。）と連携。世界規模の課題であり、

SDGsに掲げられる地球環境問題について、「地球環境問題は広い意味における人間の文化の問題である」ととらえる地球研と連携し(※)、当該スペースを活用した事業の共同企画や共催等に取り組む。(※ 世人研と一体的に連携予定。)

・ **具体的取組** (予定)

世人研、地球研、京都芸大及び本市関連部局の連携を核に、交流・連携・共創・発信のプラットフォームの構築を図る(仮称「アート×SDGs共創プラットフォーム」)。

このプラットフォームの連携を活かしながら、人権、環境、文化等の視点から、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指すSDGsの実現等を共通テーマとしながら、市民、研究者、芸術関係者等との交流や公開講座、シンポジウム、共同展示等を企画、実施するほか、フロア全体を開かれた、新たな価値創造につながる分野を超えた交流空間として活用していく。

(2) **企業・事業者等との連携**(6階フロアを活用、公募のうえ令和5年度中開始予定)

ア **概要**

文化と経済の融合など企業・事業者等との創造的な交流・連携等を生み出すためのスペースとして活用を図るため、活用・連携事業者(賃貸:約800㎡)の公募を行い、プロポーザル方式により選定する。

イ **公募について** (詳細は今後調整予定)

- ・ 文化芸術を核に、分野を超えた交流・連携等の実現に向け、京都芸大の「開かれた大学」というコンセプトとの連動や、若手芸術家等の活動支援、アート市場の活性化、文化と経済の融合など本市の文化芸術の振興に資する提案を募集する。
- ・ 令和5年4月から募集開始し、6月頃の入居者決定を予定。5年度中の当該スペースの活用開始を想定している。

2 **文化芸術による社会連携・社会貢献推進チームの設置**

- ・ 上記1の「学外連携・政策連携スペース」の活用開始及び連携のプラットフォーム(仮称「アート×SDGs共創プラットフォーム」)の構築(令和5年10月～)に先立ち、地域のまちづくり・活性化や、共生社会・SDGsの実現に資する取組など、社会連携・社会貢献の更なる推進について企画構想・早期実践を図るため、令和5年度当初に、本市関連部局及び京都芸大により、「文化芸術による社会連携・社会貢献推進チーム」(仮称)を設置する。
- ・ チームの取組の推進に当たっては、上記1により今後連携する世人研、地球研等の外部関係者にも参画いただき、より活発な議論や効果的な取組の推進を図る。

(参考)

○ **公益財団法人 世界人権問題研究センターの概要**

- ・ 平成6年12月に、京都府、京都市、京都商工会議所の支援により設立
- ・ 理事長兼所長 坂元 茂樹 (令和4年7月～)
- ・ 設立に際して、基本財産造成のために、府市から各6億5千万円、経済界から4千万円、平安建都1200年記念協会から1億2千万円を出資。(現在、合計14億6千万円)
- ・ 京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について総合的な調査・研究を行い、研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、人権問題に係る学術・研究の振興を図っている。
- ・ 研究成果の市民への還元として、人権大学講座の開講、人権図書室の整備、ボランティア人権ガイドの派遣等を行うほか、行政機関等からの事業受託・協力、講師派遣などの取組を進めている。

○ **大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所の概要**

- ・ 平成13年4月に創設された国の機関で、平成16年4月から大学共同利用機関法人 人間文化研究機構の一員。地球環境研究の拠点施設。
- ・ 所長 山極 壽一 (令和3年4月～)
- ・ 地球環境問題の解決に向け、人文学、社会科学、自然科学の文理融合による学際研究に加え、社会(自治体や市民等)とも連携・協働した超学際研究を実施
- ・ 個々の大学では整備・運営が困難な最先端の大型装置などの実験設備を配備し、貴重な学術データなどの研究資源を収集し、国内外の多くの研究者に提供
- ・ 地域の自然と社会の状況に応じた気候変動対応の推進に資するため、令和3年7月に京都市、京都府及び総合地球環境学研究所の協働で、京都気候変動適応センターを同研究所内に設置。

○ **京都市立芸術大学移転整備基本計画(平成29年3月策定) 抜粋**

学外連携スペース

京都や国内外の企業や大学、研究機関等との連携を見据え、制作、研究スペースや工房・加工スペースその他において、共同研究や共同制作など、創造の場における様々な交流・連携が可能となるよう整備する。

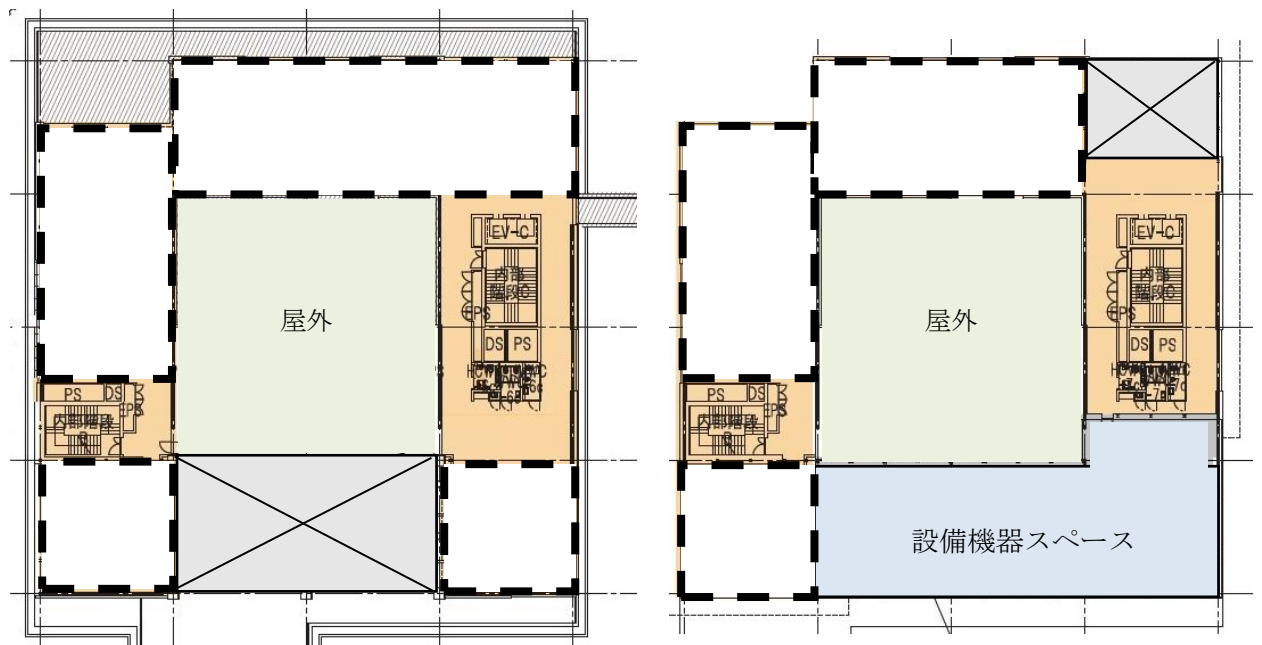
○ 付近見取図及び主な施設配置図



○ フロア平面図

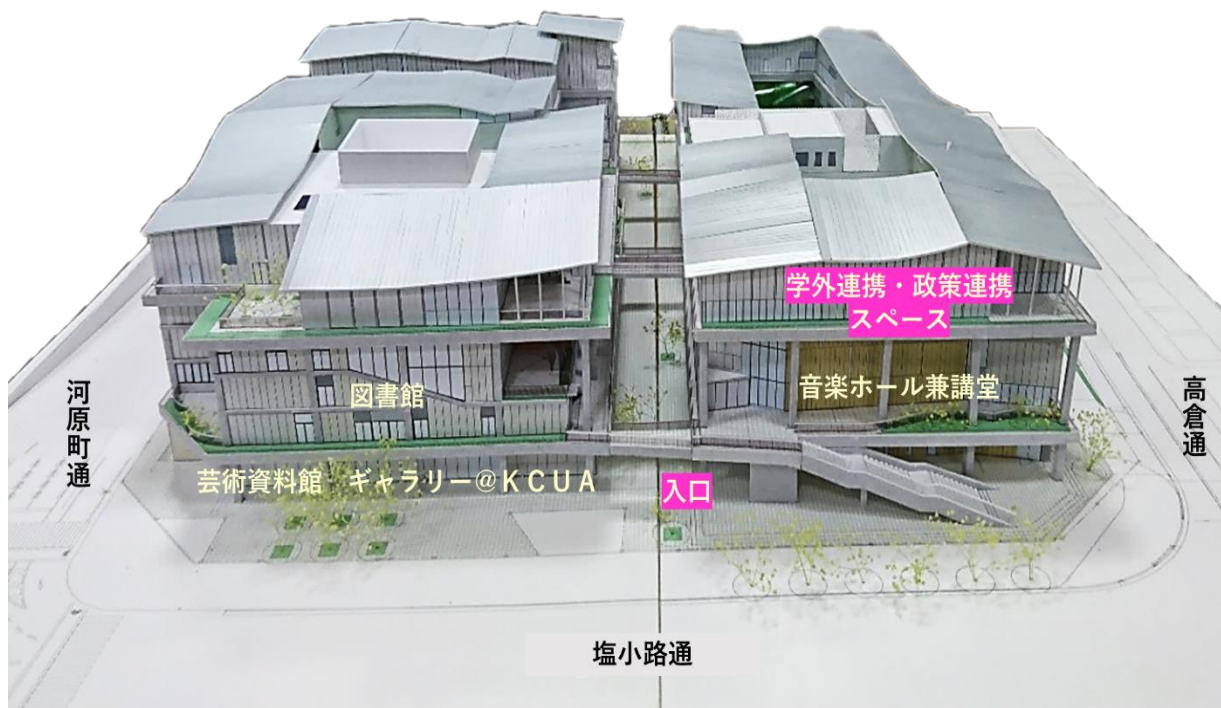
6階 約800㎡ (活用範囲)

7階 約500㎡ (活用範囲)



[- - -] 活用範囲

○ 新キャンパスC地区 イメージ



新キャンパスC地区 北側から見た立面